

**リコーグループの
脱炭素経営の
ご紹介**

2022年2月7日

株式会社リコー

ESG戦略部 兼 プロフェッショナルサービス部 ESG推進室

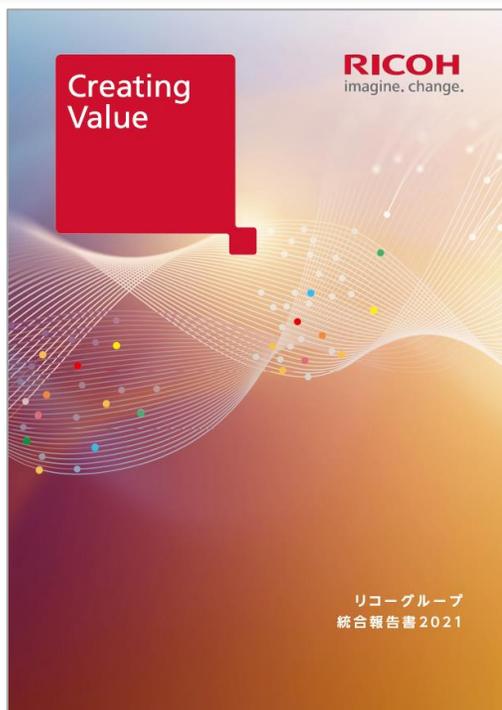
室長 阿部 哲嗣

本資料は21年11月19日ESG説明会資料の抜粋となります。（一部20年度のESG説明会資料含む）
資料全編はこちら https://jp.ricoh.com/-/Media/Ricoh/Sites/jp_ricoh/IR/events/2021/pdf/IRDay_01.pdf

トピックス② ESG情報開示の強化

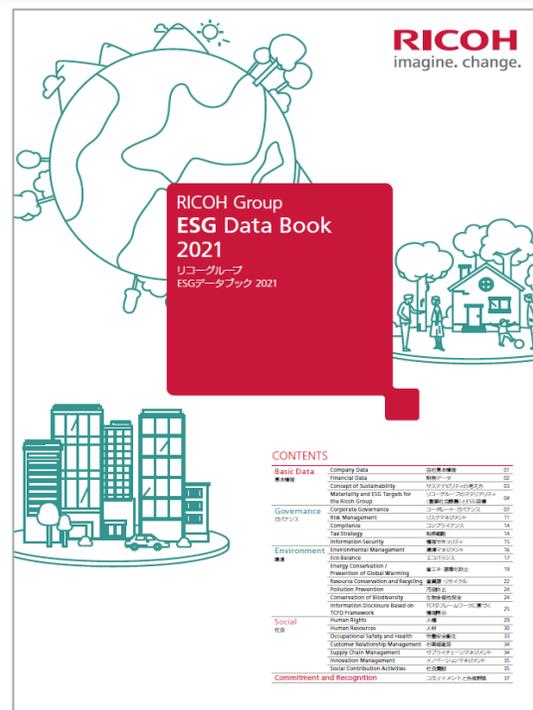
統合報告書、ESGデータブック、TCFDレポートを同時発行。
TCFDレポートを発行は初。脱炭素活動の全体像がわかりやすく確認可能。

統合報告書



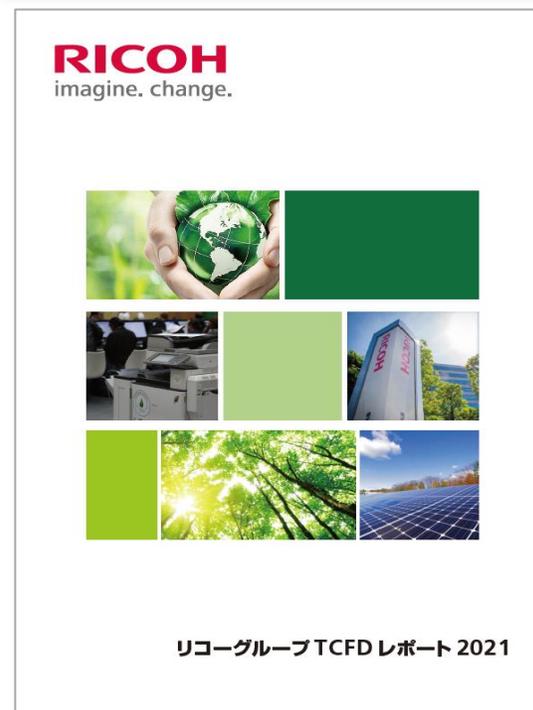
- 価値創造プロセス図を刷新
2020年度GPIFの国内株式運用
機関が選ぶ「優れた統合報告書」に
選定

ESGデータブック



- データを充実し3回目の発行

TCFDレポート



- 冊子として今年9月に初めて発行

ESGWebサイト



- Gomez ESGサイトランキング
2021で総合4位
2020年は総合第1位を獲得

トピックス⑥ 山下のJCLP共同代表就任について

JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）とは



「脱炭素社会の実現に向け、産業界が積極的に行動すべき」との認識の下、発足した企業グループ。活動の柱は、政策関与、自社の脱炭素化、脱炭素ソリューションの提供、社会とのコミュニケーション、グローバルネットワークとの連携。2009年創設。**現在200社以上が加盟、リコーは創設メンバー企業の1社。**

2021年10月1日 JCLPよりプレスリリース <https://japan-clp.jp/archives/9238>

日本気候リーダーズ・パートナーシップ新共同代表に 山下良則 リコー社長・CEO と 今井雅則 戸田建設会長が就任

脱炭素社会の実現に向けて、200社が加盟の企業団体を牽引へ

自社だけでなく日本の脱炭素化にリーダーシップを発揮していく

3月にスコープ3、再エネ目標を引き上げ

GHG削減はSBT1.5°C目標に対しFY20まで順調に推移

使用電力の再エネ比率はFY22目標 30%達成が視野に

多様な手段により再エネ調達を国内外で推進

TCFD開示をアップデート

森林保全活動も継続して実施

国際要請である、1.5°C抑制への貢献、
再エネ利用強化、森林保全の推進を引き続き進める。

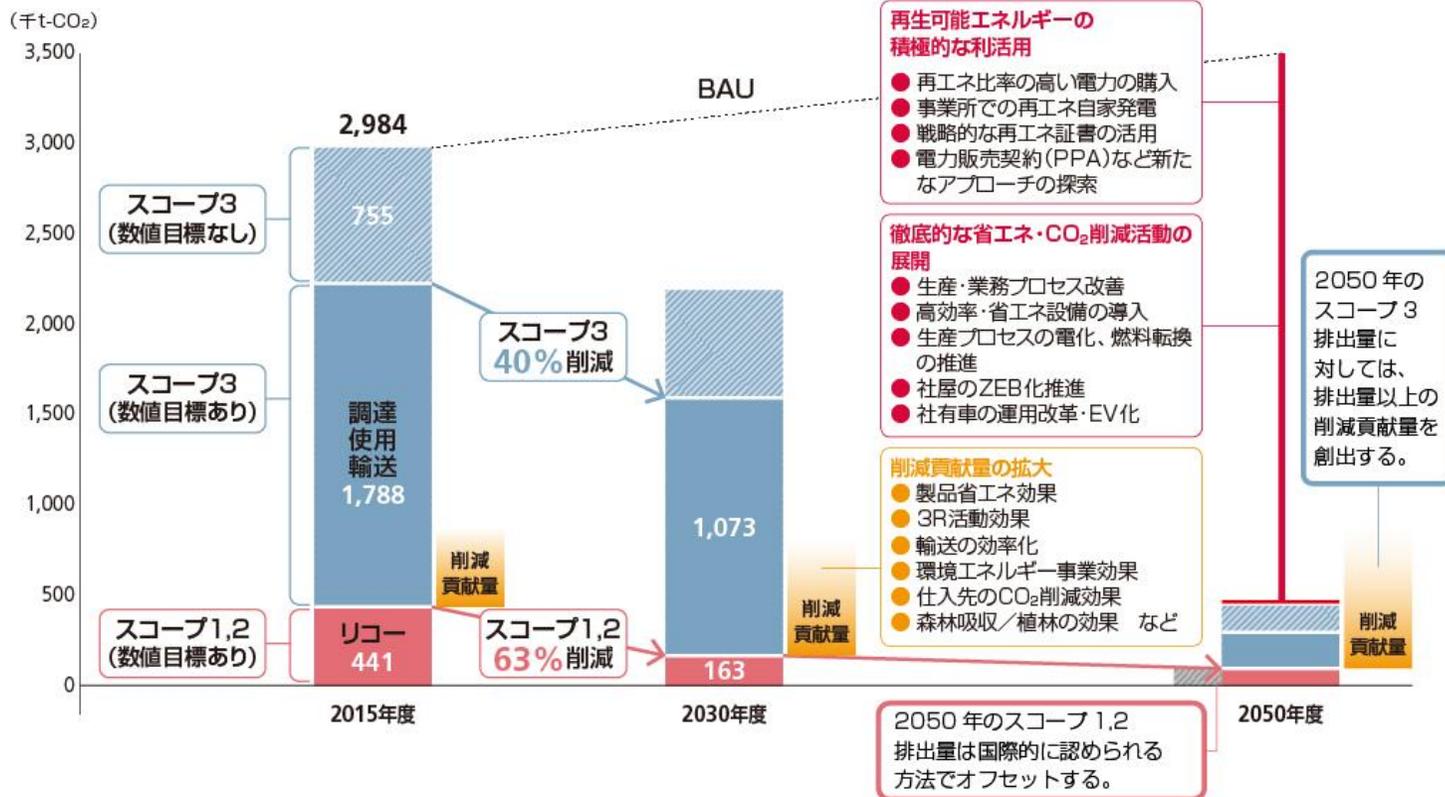
グローバル基準の目標と達成に向けたシナリオ策定

- グローバル基準の目標：SBT1.5℃認定取得。21年3月、スコープ3削減目標、再エネ目標を上方修正
- 明確なマイルストンの設定：30年、50年目標に加え、今中計、次期中計最終年の目標値も設定・公表
- 上記目標を達成するため、再エネ導入加速と徹底的な省エネによる**2030年までの具体的削減シナリオを策定済み**

脱炭素関連目標

項目	FY22	FY25	FY30	FY50
Scope1,2 削減率 (FY15比)	30%	40%	63%	バリュー チェーン 全体の GHG 排出ゼロ
Scope3 削減率 調達・使用・ 物流カテゴリー (FY15比)	20%	25%	40%	
再エネ率	30%	35%	50%	

赤字は21年3月に新たに設定・公表した目標



ESG目標の進捗状況（初開示）

FY22目標達成に向け概ね順調。強みの環境分野に加え、D&Iやサプライチェーン管理など社会分野も強化する。

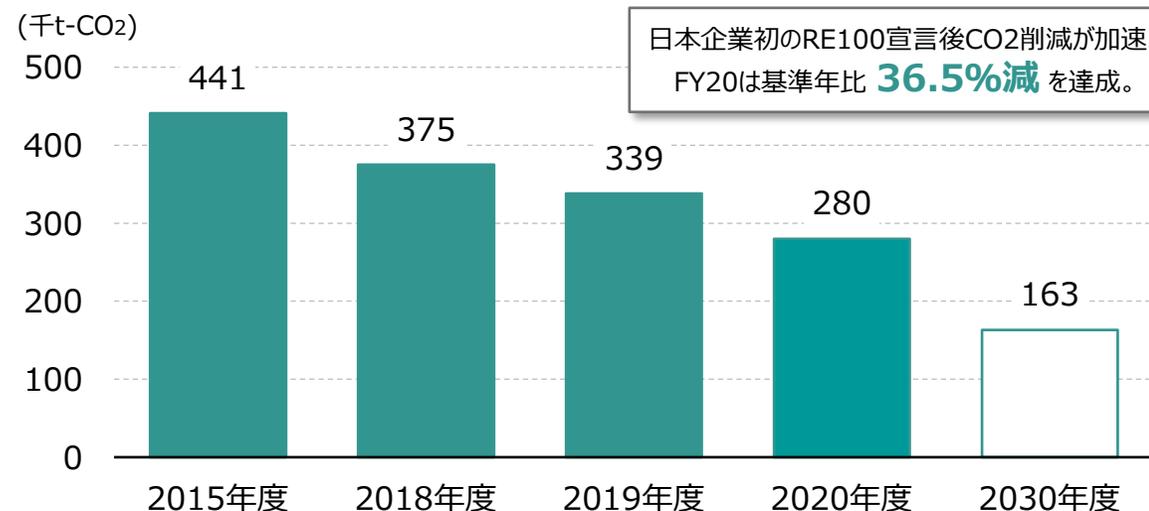
7つのマテリアリティ		目標指標	FY20 実績	FY22 目標	FY25 目標
事業を通じた社会課題解決	“はたらく”の変革 経済	顧客評価のトップスコア率 顧客への提供価値拡充度 デジタル人材育成	日本:28% 米州:28% 欧州:24% APAC:40% 10% 来年度より開示	30%以上 20% IPA ITSS L3 1.5倍	30%以上 未設定 経産省「DX推進指標」レベル5
	生活の質の向上 社会	生活基盤向上貢献人数	160万人	1,000万人	1,500~2,000万人
	脱炭素社会の実現 地球環境	GHGスコープ1、2削減率 (FY15比) GHGスコープ3削減率 (FY15比) 使用電力の再生可能エネルギー比率	36.5% 31.7% 17.6%	30% 20% 30%	40%以上 25% 35%以上
	循環型社会の実現 地球環境	製品の新規資源使用率	90.7%	85%以下	80%以下
経営基盤の強化	ステークホルダー エンゲージメント	生産拠点のRBA認証取得 サプライヤーの行動規範署名率 国際セキュリティ標準 各パートナーからの評価スコア 主要ESG外部評価 経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄」採用	3拠点完了 86%完了 非開示 非開示 DJSI:World CDP: Aリスト DX認定事業者選定	6拠点 100%(署名完了) ISO/IEC NISTに基づく強化完了 パートナー毎に設定 トップレベル獲得採用 DX銘柄採用	ESG課題を考慮して 中計ごとに設定
	共創イノベーション	特許のETR(他社引用)スコア増加率 (FY20比)	来年度より開示	20%増	
	ダイバーシティ& インクルージョン	RFGEンゲージメントスコア (各地域パーセンタイル) 女性管理職比率	日本:48 米州:35 欧州:21 APAC:31 グローバル:15.1% (国内:5.8%)	50パーセンタイル 16.5%	

GHG削減進捗状況と見通し (Scope1、2)

	単位	FY17	FY18	FY19	FY20
Scope 1	千t-CO ₂	142.7	141.9	131.6	113.4
Scope 2	千t-CO ₂	266.6	232.9	207.7	167.0
GHG排出合計	千t-CO ₂	409.3	374.8	339.3	280.4
SBT1.5°C達成ライン FY15比年率4.2%削減	千t-CO ₂	404.3	385.7	367.2	348.7
排出量売上高原単位	t-CO ₂ /億円	19.8	18.6	16.9	16.7

FY18以降
1.5°C基準をクリア

GHG排出量 (スコープ1、2)

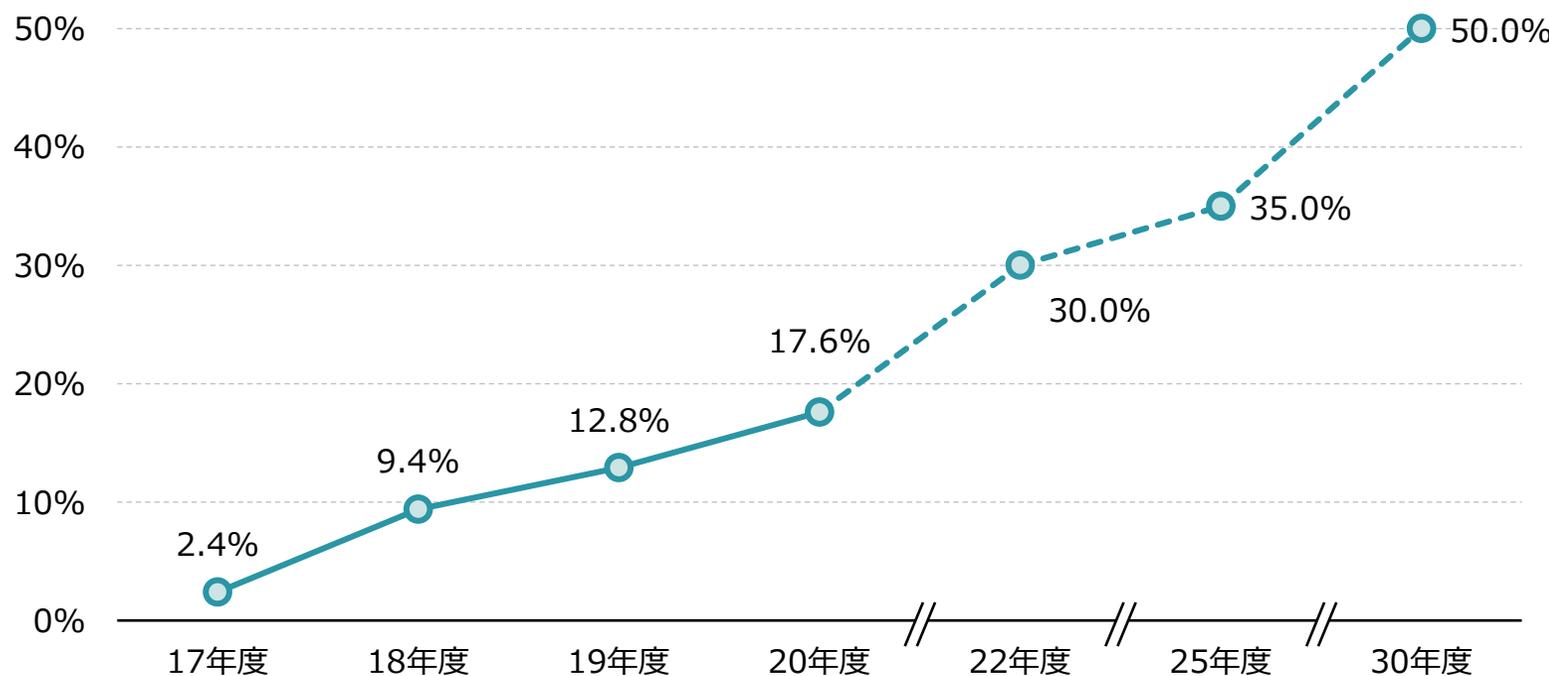


- **SBT1.5°C基準を大きくクリア**する形で削減が進捗
- サステナビリティ・リンクローンの金利優遇条件もクリア
- 再エネ導入効果により特にScope2の削減が顕著
- 売上高原単位でも着実に改善
- 2030年までの削減ロードマップは設定済み。
今後も省エネと再エネ導入でGHG削減を継続し、
グリーンリカバリーを目指す

再エネ由来電力の使用状況と見通し

	単位	FY17	FY18	FY19	FY20
総電力量	MWh	576,138	555,629	519,964	461,165
再生可能エネルギー由来電力	MWh	13,827	52,229	66,758	80,941
再生可能エネルギー比率		2.4%	9.4%	12.8%	17.6%

再生可能エネルギー使用率推移

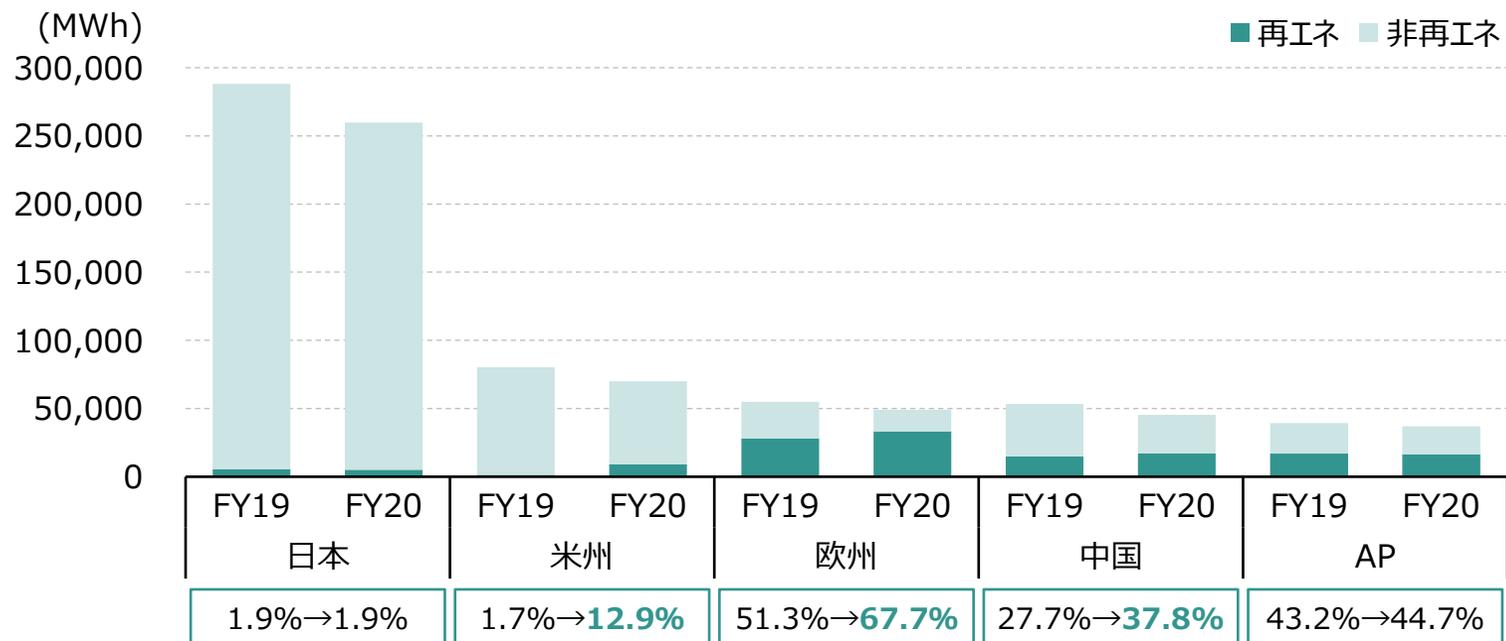


- 中計目標FY22 30%達成に向け施策の積み込み完了、計画通りに進捗中
- 総使用電力量もFY17比で20%削減
- 今後2年間、毎年5~6%ずつ再エネ率を高め、FY22の30%目標を達成する

地域別・BU別の電力の再エネ率

地域別再エネ率

世界のグループ会社31社、182拠点でRE100を達成



BU別 再エネ率

BU・組織	FY20再エネ率
RDS	30.4%
RDP	23.9%
RIS	12.2%
本社・その他	3.3%
RGC	0.0%
RFS	0.0%

- 日本以外の地域で順調に増加。特に欧米中で伸長。日本での再エネ率向上に向け施策を実施・検討中
- 各地域の調達環境に応じた施策を展開、RE100達成拠点でもより低コストな調達手段に切り替えを推進
- BU別では、**サーマル、トナー関連の生産工場での活用が課題**

国内外4拠点でオンサイトPPA*1モデル導入（10/1プレスリリース）。

- Ricoh (Thailand) Ltd.、Ricoch Manufacturing (Thailand) Ltd.、リコーエレメックス、リコーインダストリーに導入
- 対象4拠点で利用する再エネ電力量は5.47GWh/年（CO2削減効果約2,869トン/年）グループ全体の使用電力量の約1.2%相当
- Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd のコストダウン効果は、12年間で約1億8千万円
- 10月稼働開始のリコーエレメックスは、リコーグループ国内初のオンサイトPPA。リコーインダストリーはカーポートタイプのオンサイトPPAモデル



Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd. の社屋屋上



リコーエレメックス 恵那事業所の社屋屋上

*1：「Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル」の略。オンサイトPPAモデルは、電力需要家の敷地や屋根等のスペースに発電事業者が発電設備を設置、電力需要家は設備を持たず再エネ電力を購入する契約形態

RE100達成に向けた事例③

再エネ電力総合評価制度を活用し、本社事業所使用電力の再エネ100%化完了。

- 再エネ総合評価制度を導入、契約する電力会社・メニューを経済面、社会面、環境面で総合評価。**再エネの「質」も評価**
- 2021年4月からの電力契約を上記制度を利用して見直し。年間使用電力量4.3GWh、CO2削減効果1,940トン



野馬土太陽光発電所（福島）



地元企業が100%出資

潟上風力発電所（秋田）



地元企業が51%出資

峰浜風力発電所（秋田）



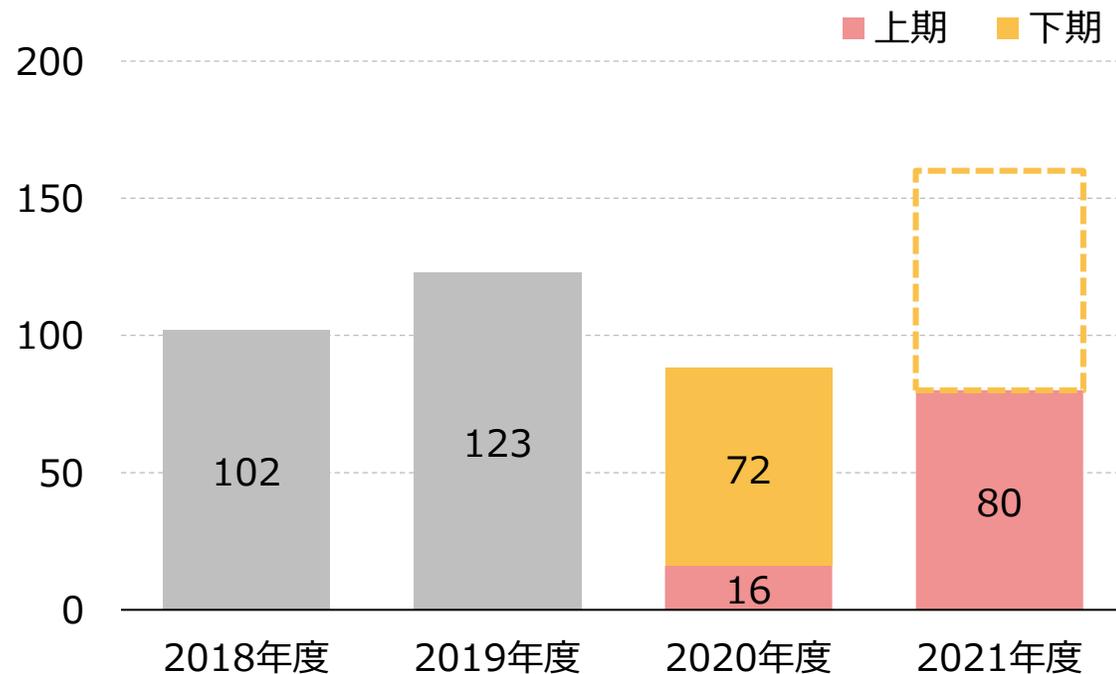
地元企業が約6割出資

発電所3拠点で作られた再エネ電気を特定し購入することで、発電事業者を応援することになる。

リコーへのヒアリング/アドバイス要望が年々増加。積極対応により、顧客関係力を強化。

SDGs/ESGに関するベンチマーク・講演依頼件数の推移

（リコー/リコージャパン本社対応分の合計。CIS以外の案件も含む。）



20年度はコロナ影響で前年減となったが、21年度は、上期だけで前年実績に近い依頼に対応。

CIS（Customer Innovation Support service）とは

- リコーグループの社内実践を顧客に共有、信頼関係を築きビジネス拡大を図る取り組み
- 顧客/販売現場の要請にリコーグループ各部門がスピーディーに連携するための仕組み
- SDGs/ESGに関する顧客からのアドバイス要望が増加、積極対応し関係強化を推進中

CISが対応する社内実践の分野



欧州グローバル企業・政府・自治体からのサプライヤーに対するESG要求が増加・高度化

- サプライヤー評価の10%をESGで行うという商談や、ESG取り組みの契約書に明記する商談が発生、対応は不可避に
- 具体的には、ESG質問書への回答・エビデンス提出、生産拠点のESG監査・改善などが求められている

対応事例 ドイツテレコムSDP*への参加 * Sustainable Development Program

- ドイツテレコムが開発したサプライヤーのサステナビリティ向上を促す2年間のプログラム
- 「環境管理」、「労働環境」、「人権」、「サプライヤー管理」等10分野、147の質問への回答とエビデンスを提出
- 生産工場のESG監査、指摘事項に対する改善内容の定期報告（毎月）

<監査に基づくリコーに対する改善提案・モニタリング項目の例>

- 女性委員会の設置（ダイバーシティ推進）
- CO2削減（SBTに基づく削減活動の推進）
- 化学物質の適切な管理
- サプライヤー管理（環境マネジメントへの働きかけ、監査実施）
- SDGsを踏まえたCSRマネジメント推進

2020年9月、サプライヤープログラムの最上位であるSDPゴールド受賞



RICOH

imagine. change.